

2) 電線共同溝工 (C・C・BOX)

1. 適用範囲

本資料は、電線共同溝 (C・C・BOX) の設置工事に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 舗装版破碎積込

- (1) 厚さが 15cm 以下のアスファルト舗装版の破碎及び積込作業の場合

1-1-2 床掘り

- (1) 土質が土砂 (砂質土及び砂, 粘性土, レキ質土) の床掘り作業の場合

1-1-3 埋戻し・締固め

- (1) 管路材及びプレキャストボックス設置後の埋戻し・締固め作業の場合

1-1-4 運搬 (電線共同溝)

- (1) 舗装版破碎後のアスファルト塊及び床掘り土砂の運搬作業の場合

1-1-5 軽量鋼矢板設置・撤去

- (1) 土留工における軽量鋼矢板の設置及び撤去作業の場合

1-1-6 覆工板設置・撤去

- (1) 覆工板の設置及び撤去作業の場合

1-1-7 管路材設置

- (1) 管路呼び径 150mm 以下の単管を露出部及び埋設部に設置する場合

1-1-8 プレキャストボックス工

- (1) 質量が 11,000kg 以下のプレキャストボックスブロックの設置作業の場合

1-1-9 蓋設置工

- (1) 質量が 2,000kg 以下の蓋の設置作業の場合

1-2 適用できない範囲

1-2-1 運搬 (電線共同溝)

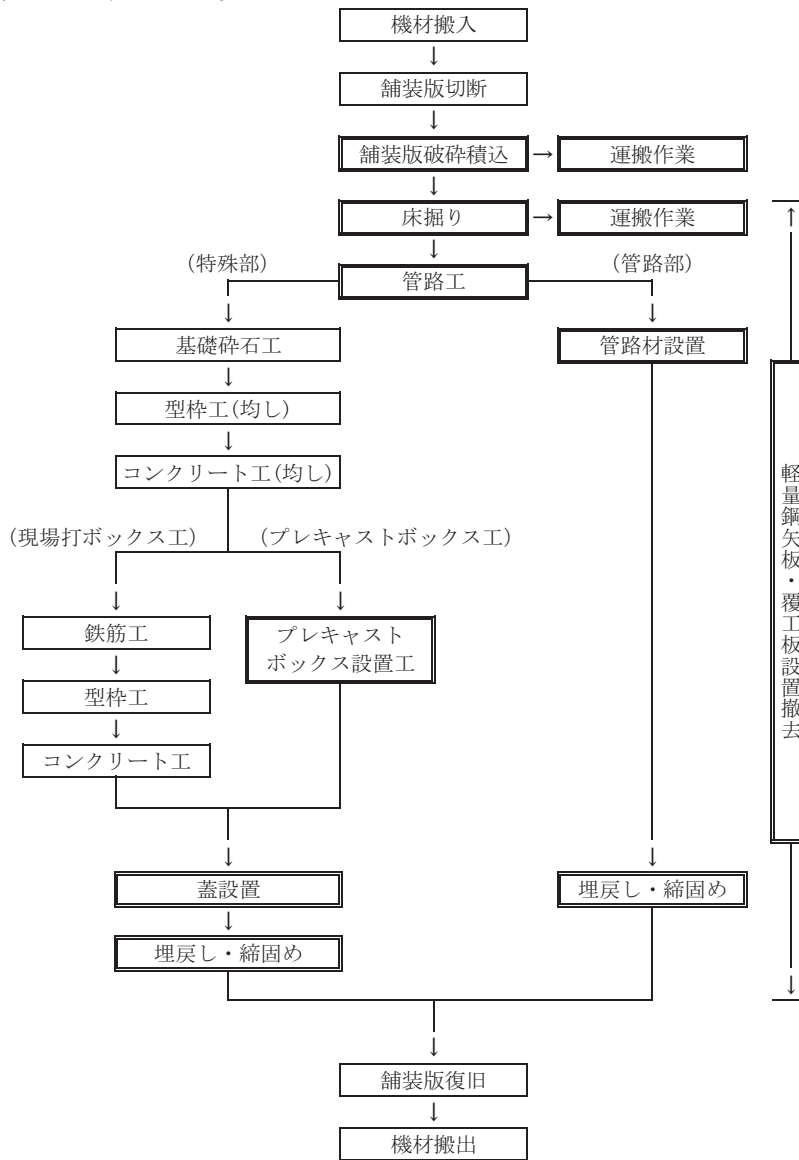
- (1) 運搬距離が 60km を超える場合
- (2) 自動車専用道路を利用する場合

1-2-2 管路材設置

- (1) 多条管, 多孔管を設置する場合

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



- (注) 1. 「管路部」とは、電線を管路材に収容する部分をいう。
 2. 「特殊部」とは、分岐部、接続部並びに地上機器部等を総称している。
 3. 本歩掛で対応しているのは、二重実線部分のみである。
 4. 舗装版切断は、「第 IV 編 第 3 章 3) 舗装版切断工」による。
 5. 基礎砕石工は、「第 II 編 第 2 章 2) 基礎・裏込砕石工，基礎・裏込栗石工」による。
 6. 型枠工 (均し)，型枠工は、「第 II 編 第 4 章 2)-1 型枠工」による。
 7. コンクリート工 (均し)，コンクリート工は、「第 II 編 第 4 章 1) コンクリート工」による。
 8. 鉄筋工は、「第 VI 編 第 2 章 1)-1 鉄筋工」による。

3. 施工パッケージ

3-1 舗装版破碎積込【SPK14040193】

(1) 条件区分

舗装版破碎積込に条件区分はない。

積算単位は「m²」とする。

(注) 1. 電線共同溝工における舗装版破碎積込等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 運搬作業は, 「3-4 運搬(電線共同溝)」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は, 当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.1 舗装版破碎積込 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ[クローラ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積0.28m ³ (平積0.2m ³)	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊運転手	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 床掘り【SPK14040194】

(1) 条件区分

床掘りに条件区分はない。

積算単位は「m³」とする。

- (注) 1. 電線共同溝工における床掘り等,その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. オープン掘削の場合も適用する。
3. 基面整正を含む。
4. 運搬作業は、「3-4 運搬(電線共同溝)」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.2 床掘り 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ[クローラ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積0.28m ³ (平積0.2m ³)	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手(特殊)	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 埋戻し・締固め【SPK14040195】

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表 3.3 埋戻し・締固め 積算条件区分一覧 (積算単位：m³)

土質
土砂
中埋砂

- (注) 1. 電線共同溝工における埋戻し・締固め(中埋砂については、散水設備等)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 中埋砂の材料ロスを含む。
 3. 埋戻し・締固め(中埋砂)の締固めは、水締施工とする。
 4. 水締施工に用いる水に、水代が必要な場合は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.4 埋戻し・締固め 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 バックホウ[クローラ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)	賃料
	K2 —	
	K3 —	
労務	R1 普通作業員	
	R2 運転手(特殊)	
	R3 土木一般世話役	
	R4 特殊作業員	
材料	Z1 砂 再生砂	土質が中埋砂の場合
	Z2 軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3 —	
	Z4 —	
市場単価	S —	

3-4 運搬（電線共同溝）【SPK14040196】

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表 3.5 運搬（電線共同溝） 積算条件区分一覧 (積算単位：m³)

積載区分	DID 区間の有無	運搬距離
(表 3.6)	無し	0.5km 以下
		2.0km 以下
		3.5km 以下
		6.5km 以下
		11.5km 以下
		26.5km 以下
		60.0km 以下
	有り	0.5km 以下
		2.0km 以下
		3.5km 以下
		6.0km 以下
		10.5km 以下
		22.5km 以下
		60.0km 以下

- (注) 1. 上表は、電線共同溝工における舗装版破砕によって発生するアスファルト塊及び床掘りによって発生する土砂の運搬の他、運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」に関わらず適用できる。なお、積込作業は含まない。
2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは平均値とする。
3. DID（人口集中地区）は、総務省統計局の国勢調査報告書資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。

表 3.6 積載区分

積算条件	区分
積載区分	土砂
	アスファルト塊

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.7 運搬（電線共同溝）代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]4t 積級	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	一般運転手	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

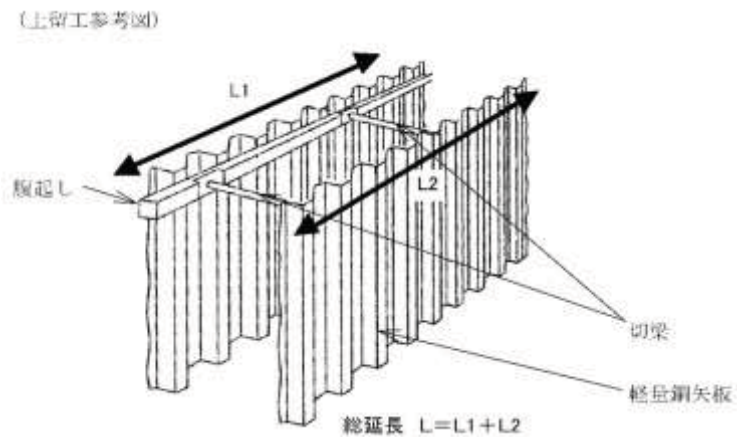
3-5 軽量鋼矢板設置・撤去【SPK14040197】

(1) 条件区分

軽量鋼矢板設置・撤去到条件区分はない。

積算単位は「m」とする。

- (注) 1. 電線共同溝工における軽量鋼矢板、切梁・腹越し材の設置・撤去及び運搬距離 30m 程度の現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、軽量鋼矢板等の賃料は含まない。
2. 現場条件により、根入れが必要な場合及び他の土留工法を行う場合は別途考慮する。
3. 矢板設置延長は、総延長とする。
4. 軽量鋼矢板等に関する賃料等は別途計上する。



(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.8 軽量鋼矢板設置・撤去 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-6 覆工板設置・撤去【SPK14040198】

(1) 条件区分

覆工板設置・撤去到条件区分はない。

積算単位は「m²」とする。

(注) 1. 電線共同溝工における覆工板の設置・撤去等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし，覆工板の賃料は含まない。

2. 覆工板設置撤去の施工数量は，工事中の延べ設置・撤去面積とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.9 覆工板設置・撤去 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 4.9t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-7 管路工【SPK14040199】

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表 3.10 管路材設置 積算条件区分一覧 (積算単位：m)

作業区分	
露出部	
埋設部	

- (注) 1. 上表は、電線共同溝工における管路材（露出部及び埋設部）の設置、管の接続労務、露出部の受・支持金具の設置労務、埋設部の管路受台（スパーサ）の設置労務、管路清掃及び導通試験費、清掃及び導通検査機械（コンプレッサー等）の損料及び運転経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 管路材のロスを含む。スクラップ控除は行わない。
3. 露出部とは、橋梁添架及びトンネル内等設置により露出管路となる部分をいう。
4. 受・支持金具、管路受台は必要量を別途計上する。
5. 接続継手、分岐管、滑剤料は、必要量を別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.11 管路材設置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材料	Z1	管路材 ポリエチレン被覆軽量鋼管 φ100mm	作業区分が露出部の場合
		管路材 直管 φ100mm (SUD II-V 管)	作業区分が埋設部の場合
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-8 受金具（材料費）

(1) 条件区分

受金具（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は「個」とする。

3-9 支持金具（材料費）

(1) 条件区分

支持金具（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は「個」とする。

3-10 管路受台（スパーサ）（材料費）

(1) 条件区分

管路受台（スパーサ）（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は「個」とする。

3-11 プレキャストボックス工【SPK14040203】

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

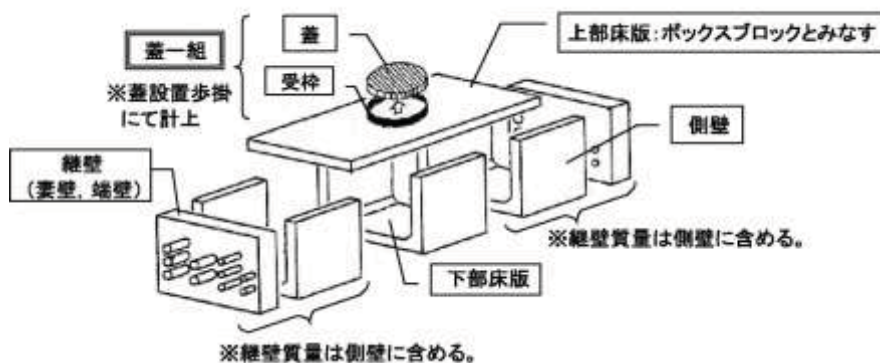
表 3.12 プレキャストボックスブロック設置 積算条件区分一覧

(積算単位：個)

ボックスブロック 1 個当り質量
1,000kg 以下
1,000kg 超～4,000kg 以下
4,000kg 超～11,000kg 以下

- (注) 1. 上表は、プレキャストボックスブロックの設置、継壁（妻壁，端壁）の設置、水抜きドレーンの設置等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 特殊部（プレキャストボックス）は、下部床版、側壁、継壁、上部床版からなる個々のブロックより構成される。
3. 上表にて計上するボックスブロック個数は、継壁、蓋、受枠を除くブロック数を計上する。
 なお、継壁質量は隣接する側壁に含めるものとする。また上部床版質量は蓋及び受枠質量は含めないものとする。
4. 水抜きドレーン材は必要量を別途計上する。

(プレキャストボックス参考図)



(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.13 プレキャストボックスブロック設置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t 吊	賃料
	K2 ー	
	K3 ー	
労務	R1 普通作業員	
	R2 土木一般世話役	
	R3 特殊作業員	
	R4 ー	
材料	Z1 分岐桧 450×500×900	ボックスブロック 1 個当り質量が 1,000kg 以下の場合
	Z1 分岐桧 550×800×1200	ボックスブロック 1 個当り質量が 1,000kg 超～4,000kg 以下の場合
	U型ボックス通信Ⅱ型 1200×1000×3000	ボックスブロック 1 個当り質量が 4,000kg 超～11,000kg 以下の場合
	Z2 ー	
	Z3 ー	
	Z4 ー	
市場単価	S ー	

3-12 蓋設置【SPK14040204】

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

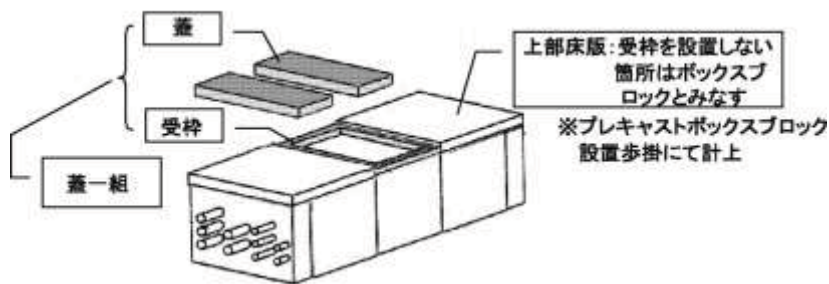
表 3.14 蓋設置 積算条件区分一覧

(積算単位：組)

蓋 1 組当り質量
200kg 以下
200kg 超～800kg 以下
800kg 超～2,000kg 以下

- (注) 1. 上表は、蓋の設置、受枠の設置等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 ただし、蓋の材料費は含まない。
 2. 蓋 1 組当り質量は、受枠も含めた 1 組当り質量を計上する。
 3. 蓋の材料費は別途計上する。

(蓋参考図)



(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.15 蓋設置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 4.9t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-13 蓋 (材料費)

(1) 条件区分

蓋 (材料費) における積算条件区分はない。
 積算単位は「組」とする。

3) 情報ボックス工

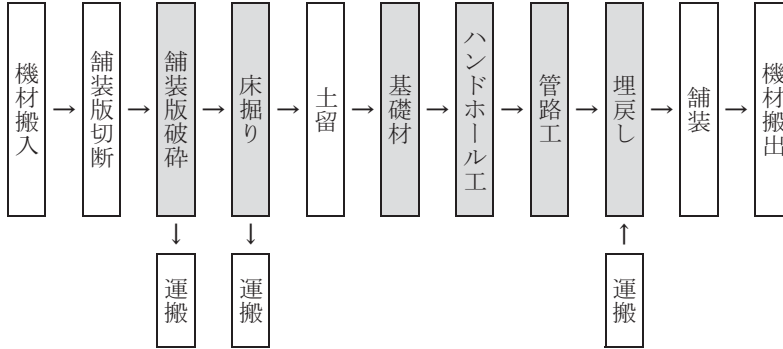
1. 適用範囲

本資料は、情報ボックス工の設置工事に適用する。ただし、河川堤防に設置する情報管路は適用外とする。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

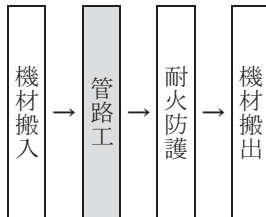
2-1 埋設部



- (注) 1. 本歩掛で対応しているのは、着色部分のみである。
 2. 舗装版切断は、「第 IV 編 第 3 章 3) 舗装版切断工」による。
 3. 土留は、「第 IV 編 第 4 章 2) 電線共同溝工 (C・C・BOX) 6. 仮設工」による。
 4. 運搬は、「第 II 編 第 1 章 2) 土工 3-2 土砂等運搬」及び「第 II 編 第 2 章 25) 殻運搬」による。
 5. 舗装は、「第 IV 編 第 1 章 舗装工」による。

図 2.1 施工フロー

2-2 露出部



- (注) 本歩掛で対応しているのは、着色部分のみである。

図 2.2 施工フロー

3. 機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3.1 機種の選定

作業種別	機械名	規格	単位	数量
舗装版破砕 床掘り 埋戻し 基礎材	バックホウ	クローラ型・超小旋回型 排出ガス対策型(第 2 次基準値) 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)	台	1
管路工(埋設部) 本体 管設置: 本体管の材質がコンクリート製の場合のみ 管路工(露出部) ハンドホール工	トラック (クレーン装置付)	4t 積・2.9t 吊	〃	1
管路工(露出部)	高所作業車	トラック架装・垂直昇降・プラットフォーム型作業床高 9.9m 積載荷重 1,000kg	〃	1

- (注) 1. バックホウは、賃料とする。
 2. トラック(クレーン装置付)は、賃料とする。

4. 舗装版破碎

バックホウによる舗装厚さ 15cm 以下のアスファルト舗装版破碎積込作業に適用する。これ以外の場合は、「第 IV 編 第 3 章 2)舗装版破碎工」による。

4-1 日当り編成人員

日当り編成人員は、次表を標準とする。

表 4.1 日当り編成人員 (人)

土木一般世話役	普通作業員
1	2

4-2 日当り施工量

日当り施工量 (D1) は、次表を標準とする。

表 4.2 日当り施工量 (1 日当り)

日当り施工量	m ²	248

5. 床掘り

床掘り作業に適用する。基面整正を含む。

5-1 日当り編成人員

日当り編成人員は、次表を標準とする。

表 5.1 日当り編成人員 (人)

土木一般世話役	普通作業員
1	3

5-2 日当り施工量

日当り施工量 (D2) は、次表を標準とする。

表 5.2 日当り施工量 (1 日当り)

日当り施工量	m ³	57

6. 埋戻し

埋戻し・締固め作業に適用する。埋設表示シートの設置作業を含む。なお、埋戻しにコンクリートを使用する場合は適用しない。

6-1 日当り編成人員

日当り編成人員は、次表を標準とする。

表 6.1 日当り編成人員 (人)

土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員
1	1	2

- (注) 1. 埋戻しに砂を使う場合の砂材料費は、別途計上する。
2. 水締めにおける用水に関する経費が必要な場合は、別途計上する。

6-2 材料の使用量

埋設表示シートの使用数量は、次式による。

$$\text{使用量 (m)} = \text{設計数量 (m)} \times (1+K) \cdots\cdots\text{式 6.1}$$

K : ロス率

表 6.2 ロス率

材料名	埋設表示シート
ロス率 (K)	+0.02

6-3 諸雑費

諸雑費は、締固め機械の損料・運転経費等の費用であり、労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表 6.3 諸雑费率 (%)

諸雑费率	3
------	---

6-4 日当り施工量

日当り施工量 (D3) は、次表を標準とする。

表 6.4 日当り施工量 (1 日当り)

日当り施工量	m ³	35
--------	----------------	----

7. 基礎材

厚さ 20cm 以下の基礎材の施工に適用する。

7-1 日当り編成人員

日当り編成人員は、次表を標準とする。

表 7.1 日当り編成人員 (人)

土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員
1	1	2

7-2 材料の使用量

基礎材の使用数量は、次式による。

$$\text{使用量 (m3)} = \text{設計数量 (m3)} \times (1+K) \dots\dots\text{式 7.1}$$

K : ロス率

表 7.2 ロス率

材料名	クラッシュラン等
ロス率 (K)	+0.17

7-3 諸雑費

諸雑費は、締固め機械の損料・運転経費等の費用であり、労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表 7.3 諸雑费率 (%)

諸雑费率	3
------	---

7-4 日当り施工量

日当り施工量 (D4) は、次表を標準とする。

表 7.4 日当り施工量 (1 日当り)

日当り施工量	m2	135
--------	----	-----

8. 管路工（埋設部）

埋設部における管路材の設置作業に適用する。

8-1 日当り編成人員

日当り編成人員は、次表を標準とする。

表 8.1 日当り編成人員 (人)

本体管の材質	コンクリート製		合成樹脂製			鋼製
	VU・FEP 管類		VU 管類	FEP 管類		
名称	本体管設置	さや管設置	本体管及び さや管設置	本体管設置	さや管設置	本体管設置
土木一般世話役	1	1	1	1	1	1
特殊作業員	1	1	1	1	1	1
普通作業員	2	2	2	2	4	2

- (注) 1. 本体管設置は、本体管、本体管用スリーブ及び伸縮継手の設置作業である。
 2. 本体管設置のコンクリート製には、ヒューム管を含む。
 3. 本体管設置の鋼製は、さや管のない構造で φ50mm の場合に適用する。
 4. さや管設置は、さや管、さや管用スリーブ、伸縮継手の設置、通線確認及び管内清掃の作業である。
 5. さや管設置の VU 管類は、数 m ごとに管材どうしを現場接続する管材を用いる場合に適用し、FEP 管類は、長尺で現場接続が不要な管材を用いる場合に適用し、管材種が異なっても設置方法が同一であれば上記歩掛を適用する。

8-2 材料の使用量

管路材の使用数量は、次式による。

本体管の使用量 (m) = 設計数量 (m) × (1+K) ……式 8.1

さや管の使用量 (m) = 設計数量 (m) × 条数 × (1+K) ……式 8.2

K : ロス率

表 8.2 ロス率

材料名	本体管	さや管
ロス率 (K)	+0.01	+0.01

8-3 諸雑費

諸雑費は、本体管の材質が合成樹脂製のさや管設置 (FEP 管類) の場合計上する。さや管引込用ウインチの損料及びベルマウス等の費用であり、労務費の合計額に次表の率を上限として計上する。

表 8.3 諸雑费率 (%)

諸雑费率	12
------	----

8-4 日当り施工量

日当り施工量 (D5) は、次表を標準とする。

表 8.4 日当り施工量 (1 日当り)

本体管の材質	コンクリート製		合成樹脂製			鋼製	
	VU・FEP 管類		VU 管類	FEP 管類			
名称	単位	本体管設置	さや管設置	本体管及び さや管設置	本体管設置	さや管設置	本体管設置
日当り施工量	m	98	218	68	146	358	507

- (注) 1. さや管設置の施工量とは、本体管延長をいう。
 2. さや管設置の日当り施工量は、条数に関係なく上表の値を適用する。

9. 管路工（露出部）

露出部（トンネル部を除く）における管路材設置（本体管及びさや管を設置するもの）に適用する。高所作業車での施工を標準としているが、高所作業車での施工が不可能な場合は、高所作業車運転を除外し、現場条件に適合する足場工を別途計上する。

9-1 日当り編成人員

日当り編成人員は、次表を標準とする。

表 9.1 日当り編成人員 (人)

本体管の材質	鋼製・FRP 製
さや管の材質	VU・FEP 管類
名称	本体管及びさや管設置
土木一般世話役	1
特殊作業員	1
普通作業員	2

(注) 1. 本体管設置は、本体管、本体管用スリーブ、伸縮継手及び受・支持金具の設置作業である。
2. さや管設置は、さや管、さや管用スリーブ、伸縮継手の設置、通線確認及び管内清掃の作業である。また、さや管の条数に関係なく適用する。

9-2 材料の使用量

管路材の使用数量は、次式による。

$$\text{本体管の使用量 (m)} = \text{設計数量 (m)} \times (1+K) \dots\dots\text{式 9.1}$$

$$\text{さや管の使用量 (m)} = \text{設計数量 (m)} \times \text{条数} \times (1+K) \dots\dots\text{式 9.2}$$

K：ロス率

表 9.2 ロス率

材料名	本体管	さや管
ロス率 (K)	+0.01	+0.01

9-3 日当り施工量

日当り施工量 (D6) は、次表を標準とする。

表 9.3 日当り施工量 (1 日当り)

本体管の材質	鋼製・FRP 製	
さや管の材質	VU・FEP 管類	
名称	単位	本体管及びさや管設置
日当り施工量	m	21

(注) さや管の条数に関係なく上表の値を適用する。

10. ハンドホール工

ハンドホール設置歩掛は、次表とする。なお、支持金具、蓋、固定板等の設置手間を含む。トラック（クレーン装置付）は、表 3.1 機種を選定を標準とするが、吊り荷重及び作業半径により、これにより難しい場合は適正規格のトラッククレーンを選定することができる。ただし、トラッククレーンは、賃料とする。

10-1 日当り編成人員

日当り編成人員は、次表を標準とする。

表 10.1 日当り編成人員 (人)

土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員
1	1	2

10-2 日当り施工量

日当り施工量 (D7) は、次表を標準とする。

表 10.2 日当り施工量 (1 日当り)

日当り施工量	個	4
--------	---	---

11. 単価表

(1) 舗装版破碎 100m² 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	1×100/D1	表 4. 1, 表 4. 2
普通作業員		〃	2×100/D1	〃
バックホウ運転	クローラ型・超小旋回型・ 排出ガス対策型(第2次基準値) 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)	日	1×100/D1	表 3. 1, 表 4. 2
諸雑費		式	1	
計【S3040029】				

(注) D1 : 日当り施工量 (m²/日)(2) 床掘り 100m³ 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	1×100/D2	表 5. 1, 表 5. 2
普通作業員		〃	3×100/D2	〃
バックホウ運転	クローラ型・超小旋回型・ 排出ガス対策型(第2次基準値) 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)	日	1×100/D2	表 3. 1, 表 5. 2
諸雑費		式	1	
計【S3040019】				

(注) D2 : 日当り施工量 (m³/日)

(3) 埋戻し 1 式当り内訳表

名称	規格	単位	数量	摘要
埋戻し		m ³		
中埋材料		〃		
埋設表示シート		m		

(注) 中埋材料は、必要量を計上する。

(4) 埋戻し 100m³ 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	1×100/D3	表 6. 1, 表 6. 4
特殊作業員		〃	1×100/D3	〃
普通作業員		〃	2×100/D3	〃
バックホウ運転	クローラ型・超小旋回型・ 排出ガス対策型(第2次基準値) 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)	日	1×100/D3	表 3. 1, 表 6. 4
諸雑費		式	1	表 6. 3
計【S3040021】				

(注) D3 : 日当り施工量 (m³/日)

(5) 基礎材 100m2 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	1×100/D4	表 7. 1, 表 7. 4
特殊作業員		〃	1×100/D4	〃
普通作業員		〃	2×100/D4	〃
クラッシャー等		m3		式 7. 1
バックホウ運転	クローラ型・超小旋回型・ 排出ガス対策型(第2次基準値) 山積 0.28m3 (平積 0.2m3)	日	1×100/D4	表 3. 1, 表 7. 4
諸雑費		式	1	表 7. 3
計【S3040031】				

(注) D4 : 日当り施工量 (m2/日)

(6) 管路工設置 1 式当り内訳表

名称	規格	単位	数量	摘要
管路材設置	(埋設部) 本体管・さや管・本体管及びさや管 (露出部) 本体管及びさや管	m		
スリーブ材料		個		
伸縮継手材料		〃		

(注) スリーブ材料及び伸縮継手材料は、必要量を計上する。

(7) 埋設部管路材設置 100m 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	○×100/D5	表 8. 1, 表 8. 4
特殊作業員		〃	○×100/D5	〃
普通作業員		〃	○×100/D5	〃
本体管路材	径○○mm	m		式 8. 1
さや管材	径○○mm	〃		式 8. 2
トラック (クレーン装置付) 運転	4t 積・2.9t 吊	日	1×100/D5	表 3. 1, 表 8. 4
諸雑費		式	1	表 8. 3
計【S3040023】				

(注) 1. D5 : 日当り施工量 (m/日)

2. トラック (クレーン装置付) 運転は、本体管の材質がコンクリート製の場合のみ計上する。

(8) 露出部管路材設置 100m 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	1×100/D6	表 9.1, 表 9.3
特殊作業員		〃	1×100/D6	〃
普通作業員		〃	2×100/D6	〃
本体管路材	径〇〇mm	m		式 9.1
さや管材	径〇〇mm	〃		式 9.2
高所作業車運転	トラック架装・垂直昇降・プラットフォーム型 作業床高 9.9m 積載荷重 1,000kg	日	1×100/D6	表 3.1, 表 9.3
トラック (クレーン装置付) 運転	4t 積・2.9t 吊	〃	1×100/D6	〃
諸雑費		式	1	
計【S3040025】				

(注) D6 : 日当り施工量 (m/日)

(9) ハンドホール設置 1 式当り内訳表

名称	規格	単位	数量	施工歩掛コード
ハンドホール工		個		
支持金具材料		〃		
蓋材料		枚		
固定板材料		〃		

(注) 支持金具・蓋材料及び固定板材料は必要量を計上する。

(10) ハンドホール工 10 個当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	1×10/D7	表 10.1, 表 10.2
特殊作業員		〃	1×10/D7	〃
普通作業員		〃	2×10/D7	〃
ハンドホール		個	10	
トラック (クレーン装置付) 運転	4t 積・2.9t 吊	日	1×10/D7	表 3.1, 表 10.2
諸雑費		式	1	
計【S3040027】				

(注) D7 : 日当り施工量 (個/日)

(11) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
バックホウ	クローラ型・超小旋回型・ 排出ガス対策型(第2次基準値) 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)	機-28	運転労務数量 →1.00 燃料消費量 →42 賃料数量 →1.51
トラック (クレーン装置付)	4t 積・2.9t 吊	機-28	運転労務数量 →1.00 燃料消費量 →21 賃料数量 →1.45
高所作業車	トラック架装・垂直昇降・プラットフォーム型 作業床高 9.9m 積載荷重 1,000kg	機-19	運転労務数量 →1.00 燃料消費量 →10 機械損料数量 →1.08

4) 観測井戸設置工

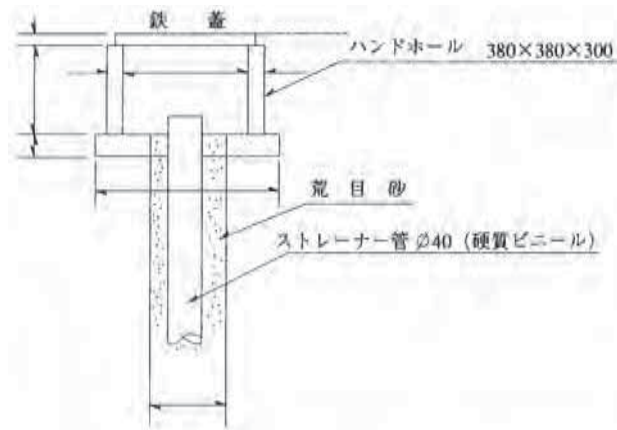
1. 適用範囲

共同溝工事における掘削その他で地下水の汲み上げを行う工事で、沿道家屋又は井戸等に影響を及ぼす恐れのある場合の観測井戸の設置に適用する。

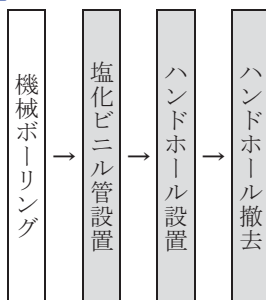
なお、掘削深度は 50m 未満とする。

2. 施工概要

2-1 施工概要図



2-2 施工フロー



(注) 本歩掛で対応しているのは、着色部分のみである。

3. 施工歩掛

(1) 機械ボーリング工

機械ボーリング（φ66mm，φ86mm）鉛直下方の施工は「設計業務等標準積算基準書第2編第2章地質調査市場単価」により別途計上する。

(2) 観測井戸設置

観測井戸（硬質塩化ビニール管 φ40mm）の設置歩掛は、次表を標準とする。

表 3.1 観測井戸設置（10m 当り）

名称	単位	数量
普通作業員	人	0.10
配管工	〃	0.10

(注) 1. 管の使用量は次式による。

$$\text{使用量 (m)} = \text{設計数量 (m)} \times (1+K)$$

$$K : \text{ロス率 (管切断ロス)} = 0.03$$

2. 管設置 10m 当りの砂の使用量：0.04m³

(3) ハンドホール設置・撤去

ハンドホール（380×380×300）の設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表 3.2 ハンドホール設置・撤去（10 箇所当り）

名称	単位	数量
土木一般世話役	人	0.03
普通作業員	〃	0.39

(注) 下記の項目等については、必要に応じて別途計上すること。

- ・舗装版とりこわし殻運搬
- ・路床土掘削運搬
- ・埋戻工
- ・復旧工
- ・基礎工

4. 単価表

(1) 観測井戸設置 10m 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
普通作業員		人	0.1	表 3.3
配管工		〃	0.1	〃
硬質塩化ビニール管	φ40mm	m	10.3	管切断ロス含む
砂	荒目	m ³	0.04	
諸雑費		式	1	
計				

(2) ハンドホール設置撤去 10 箇所当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人		表 3.4
普通作業員		〃		〃
ハンドホール	380×380×300	組		
諸雑費		式	1	
計				

(注) 下記の項目等については、必要に応じて別途計上すること。

- ・舗装版とりこわし殻運搬
- ・路床土掘削運搬
- ・埋戻工
- ・復旧工
- ・基礎工